【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第126期中（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　橋口　光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地１
【電話番号】	（0985）39－3911
【事務連絡者氏名】	経理部長　　徳永　敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地１
【電話番号】	（0985）39－3911
【事務連絡者氏名】	経理部長　　徳永　敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間		自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成29年４月１日至平成29年９月30日	自平成27年４月１日至平成28年３月31日	自平成28年４月１日至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	5,692	4,619	4,697	11,443	9,866
経常利益	（百万円）	365	280	258	855	751
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	254	171	128	584	532
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	237	170	143	539	580
純資産額	（百万円）	6,435	6,875	7,513	6,737	7,284
総資産額	（百万円）	12,717	12,846	24,507	13,469	13,805
１株当たり純資産額	（円）	1,781.69	1,901.85	2,045.02	1,894.04	2,014.61
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	70.62	47.59	35.76	162.24	147.78
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.6	53.5	30.6	50.0	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	267	448	526	1,417	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△793	△225	△6,802	△1,160	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	91	△309	8,609	16	△117
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	850	1,472	3,994	1,560	1,661
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	265 (－)	267 (－)	456 (－)	259 (－)	262 (－)

（注）１．売上高には、消費税等は含んでおりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間		自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成29年４月１日至平成29年９月30日	自平成27年４月１日至平成28年３月31日	自平成28年４月１日至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	4,623	3,621	3,593	9,116	7,574
経常利益	（百万円）	342	285	374	693	653
中間（当期）純利益	（百万円）	245	189	264	483	471
資本金	（百万円）	180	180	180	180	180
発行済株式総数	（千株）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額	（百万円）	5,272	5,629	6,193	5,475	5,943
総資産額	（百万円）	10,452	10,489	11,131	10,989	11,293
１株当たり配当額	（円）	－	－	－	9.0	9.0
自己資本比率	（%）	50.4	53.6	55.6	49.8	52.6
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	155 （－）	154 （－）	156 （－）	150 （－）	150 （－）

（注）１．売上高には、営業雑収益、附帯事業収益を含んでおります。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設機械事業に進出しました。この結果、当社グループは、当社、子会社10社により構成されることとなり、ガス事業、附帯事業、建設機械事業及びその他の事業の４事業を営むこととなりました。なお、当該４事業はセグメント情報における区分と同一であります。
また、主要な関係会社の異動については「関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （%）	関係内容
（連結子会社） ㈱エムジー興産 （注）２．	宮崎県宮崎市	30	建設機械	100	役員の兼任６名
㈱キング （注）２．	宮崎県宮崎市	80	同上	98.55 (98.55)	役員の兼任４名
㈱キングサービス	宮崎県宮崎市	13	同上	100 (100)	役員の兼任２名
㈱キング運輸	宮崎県宮崎市	20	同上	100 (100)	役員の兼任２名
㈱農業キング	宮崎県宮崎市	10	同上	100 (100)	役員の兼任２名
㈱キング商事	宮崎県宮崎市	10	同上	100 (100)	役員の兼任２名

（注）１.主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
２.特定子会社に該当しております。
３.議決権の所有又は被所有割合欄の（内書）は間接所有割合であります。

４【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	196
附帯事業	3
建設機械事業	174
報告セグメント計	373
その他	49
全社（共通）	34
合計	456

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が前連結会計年度に比べ194名増加しておりますが、これは主として当中間連結会計期間より「関係会社の状況」に記載の関係会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	156

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、欧米経済の政治情勢や東アジアにおける地政学的リスクの上昇など国内経済に及ぼす影響が懸念されていますが、企業収益は底堅く、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経済状況のもとで、ガス業界においては、ガスの小売り全面自由化が始まり他エネルギーとの競合が本格化するなど経営環境は厳しさを増し、さらにガス事業の性質上、ガスの販売量、売上高ともに冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節変動的要因を抱えています。

こうした情勢下で、当社グループ（当社、連結子会社）は当中間連結会計期間において建設機械レンタル事業者をグループ化し、全グループ総力をあげて環境特性に優れた天然ガス普及のための積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を推進し、企業体質の強化を図るとともに、安定供給、保安の確保、環境保全へ積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が4,697百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益258百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益128百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は4,619百万円、前連結会計年度における売上高は9,866百万円であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、ガス販売量の増加やガス販売単価の上方調整、ガス工事売上の増加により、前年同期比4.1%増の3,833百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ171百万円増加し、710百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

②附帯事業

附帯事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、液化天然ガスの液売りの販売単価の下方調整等により前年同期比11.9%減の595百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ5百万円減少し、163百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

③建設機械事業

平成29年6月30日に株式を取得した建設機械事業であります。なお、当中間連結会計期間末をみなし取得日としており貸借対照表のみを連結しているため、当中間期連結会計期間での売上高はありません。

④その他

売上高は、前中間連結会計期間に比べ、ホテル事業の売上の増加により前年同期比32.2%増の268百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ7百万円増加し、29百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2,522百万円（前年同期比171.3%増）増加し、当中間連結会計期間末には3,994百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、526百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

これは、売上債権や仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,802百万円（前年同期比2,910.3%増）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8,609百万円（前年は309百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量（千m3）	前年同期比（%）
ガス事業	18,713	101.0

（注）セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社……以下同じ）は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ガス事業	3,833,508	104.1
附帯事業	595,386	88.1
建設機械事業	-	-
報告セグメント計	4,428,894	101.6
その他	268,150	102.4
合計	4,697,044	101.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（５）建設機械事業について

建設機械事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共設備投資の削減や民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、「第５〔経理の状況〕１.中間連結財務諸表等　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載のとおりであります。

（２）財政状態の分析

（固定資産）

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、建設機械事業の株式取得に伴う有形固定資産及びのれん6,656百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて65.3%増加し、17,193百万円となりました。（前連結会計年度末10,400百万円差引6,793百万円の増加）

（流動資産）

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて114.8%増加し、7,314百万円となりました。（前連結会計年度末3,404百万円差引3,909百万円の増加）

（固定負債）

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、5,010百万円となりました。（前連結会計年度末4,072百万円差引938百万円の増加）

（流動負債）

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、株式取得資金に伴う短期借入金8,750百万円や支払手形、買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べて389.5%増加し、11,984百万円となりました。（前連結会計年度末2,448百万円差引9,536百万円の増加）

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産の残高は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、7,513百万円となりました。（前連結会計年度末7,284百万円差引228百万円の増加）

（３）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「１業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（４）経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、4,697百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、ガス販売量の増加やガス販売単価の単価調整によるガス売上、ガス工事売上の増加によるものです。

原料費の増加による売上原価等の増加により、営業利益は252百万円（前年同期比3.6%減）、営業外収益は38百万円（前年同期比0.4%減）、営業外費用は31百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

その結果、経常利益は258百万円（前年同期比7.8%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は128百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

（１）前連結会計期間において、計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年12月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,600,000	3,600,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年４月１日～平成29年９月30日	―	3,600	―	180,000	―	4,520

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町８番地の２	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間３１１番地１	320	8.9
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東４丁目３番５号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町１８番地１	110	3.1
塩見　一郎	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島２－１－31	80	2.2
濵砂　猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月　光夫	宮崎市	78	2.2
橋口　光雄	宮崎市	76	2.1
計	－	1,528	42.5

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,600,000	3,600,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	3,600,000	－	－
総株主の議決権	－	3,600,000	－

②【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士徳光正行氏の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,029,799	1,002,781
供給設備	3,765,229	3,755,825
業務設備	2,090,655	2,056,002
附帯事業設備	532,429	510,993
貸与資産	-	4,958,945
建設仮勘定	52,940	99,048
その他	-	1,126,169
有形固定資産合計	※1,※3,※4 7,471,055	※1,※3,※4 13,509,766
無形固定資産		
のれん	90,000	819,831
その他	130,152	134,084
無形固定資産合計	220,152	953,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 774,740	※2 1,001,038
繰延税金資産	233,874	-
出資金	506,151	507,211
その他	1,201,312	1,240,982
貸倒引当金	△6,300	△19,022
投資その他の資産合計	2,709,778	2,730,209
固定資産合計	10,400,985	17,193,892
流動資産		
現金及び預金	1,948,164	5,030,718
受取手形及び売掛金	1,007,388	1,632,171
商品及び製品	50,934	44,559
原材料及び貯蔵品	147,535	159,242
前払費用	1,108	25,921
繰延税金資産	48,382	54,690
リース投資資産	132,711	120,604
その他	74,212	252,215
貸倒引当金	△5,744	△6,034
流動資産合計	3,404,694	7,314,089
資産合計	13,805,679	24,507,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※3 2,424,506	※3 2,174,180
リース債務	195,101	172,510
繰延税金負債	-	954,097
長期未払金	568,279	568,279
役員退職慰労引当金	203,815	398,460
退職給付に係る負債	343,667	401,199
ガスホルダー修繕引当金	32,096	36,463
未払高度化資金	※3 267,071	※3 267,071
資産除去債務	38,199	38,375
固定負債合計	4,072,737	5,010,637
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 543,292	※3 539,542
支払手形	-	281,672
買掛金	564,086	799,436
短期借入金	390,000	9,320,000
リース債務	65,348	54,148
未払法人税等	105,195	196,431
賞与引当金	120,717	138,097
その他	659,743	654,988
流動負債合計	2,448,383	11,984,318
負債合計	6,521,120	16,994,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	4,520	4,520
利益剰余金	7,046,940	7,143,308
株主資本合計	7,231,461	7,327,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,136	34,269
その他の包括利益累計額合計	21,136	34,269
非支配株主持分	31,961	150,926
純資産合計	7,284,559	7,513,025
負債純資産合計	13,805,679	24,507,981

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高		
ガス売上	3,305,058	3,409,423
受注工事及び器具売上	376,811	424,084
附帯事業売上	675,542	595,386
その他の事業売上	261,904	268,150
売上高合計	4,619,317	4,697,044
売上原価		
ガス売上原価	1,316,578	1,340,091
受注工事及び器具売上原価	318,493	366,373
附帯事業売上原価	506,273	431,534
その他の事業売上原価	65,576	66,341
売上原価合計	2,206,922	2,204,340
売上総利益	2,412,394	2,492,704
販売費及び一般管理費	※1 2,150,782	※1 2,240,613
営業利益	261,612	252,090
営業外収益		
受取利息	1,288	1,520
受取配当金	6,402	4,880
その他	30,790	31,931
営業外収益合計	38,481	38,332
営業外費用		
支払利息	15,820	29,672
雑支出	3,440	1,821
営業外費用合計	19,261	31,493
経常利益	280,832	258,928
税金等調整前中間純利益	280,832	258,928
法人税、住民税及び事業税	66,337	106,895
法人税等調整額	41,111	21,501
法人税等合計	107,448	128,396
中間純利益	173,383	130,531
非支配株主に帰属する中間純利益	2,039	1,763
親会社株主に帰属する中間純利益	171,343	128,768

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
中間純利益	173,383	130,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,815	13,132
その他の包括利益合計	△2,815	13,132
中間包括利益	170,568	143,664
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	168,528	141,901
非支配株主に係る中間包括利益	2,039	1,763

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	6,547,332	6,731,852
当中間期変動額				
剰余金の配当			△32,400	△32,400
親会社株主に帰属する中間純利益			171,343	171,343
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	138,943	138,943
当中間期末残高	180,000	4,520	6,686,276	6,870,796

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,302	△21,302	26,659	6,737,209
当中間期変動額				
剰余金の配当				△32,400
親会社株主に帰属する中間純利益				171,343
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,815	△2,815	1,735	△1,079
当中間期変動額合計	△2,815	△2,815	1,735	137,864
当中間期末残高	△24,118	△24,118	28,395	6,875,073

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	7,046,940	7,231,461
当中間期変動額				
剰余金の配当			△32,400	△32,400
親会社株主に帰属する中間純利益			128,768	128,768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	96,368	96,368
当中間期末残高	180,000	4,520	7,143,308	7,327,829

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,136	21,136	31,962	7,284,559
当中間期変動額				
剰余金の配当				△32,400
親会社株主に帰属する中間純利益				128,768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,132	13,132	118,963	132,096
当中間期変動額合計	13,132	13,132	118,963	228,465
当中間期末残高	34,269	34,269	150,926	7,513,025

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	280,832	258,928
減価償却費	392,684	406,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,384	△65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△79,069	11,848
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,985	△20,621
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,597	17,380
受取利息及び受取配当金	△7,690	△6,400
支払利息	15,820	29,672
売上債権の増減額（△は増加）	444,229	291,103
たな卸資産の増減額（△は増加）	46,038	7,872
仕入債務の増減額（△は減少）	△227,322	△112,777
リース投資資産の増減額（△は増加）	11,995	12,106
未払費用の増減額（△は減少）	△168,378	△167,759
ガスホルダー修繕引当金の増減額（△は減少）	4,366	4,366
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,484	38,015
その他	△139,978	△144,075
小計	560,243	626,561
利息及び配当金の受取額	7,690	6,400
利息の支払額	△17,077	△31,094
法人税等の支払額	△102,688	△75,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,169	526,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,007	△1,036,384
定期預金の払戻による収入	237,003	287,018
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△52,880
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,465,676
有形固定資産の取得による支出	△306,829	△365,891
無形固定資産償却費	4,808	10,218
無形固定資産の取得による支出	-	△3,600
のれんの取得による支出	-	△164,000
投資その他の資産の増減額（△は増加）	16,057	△11,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,967	△6,802,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△670,000
短期借入れによる収入	-	9,600,000
長期借入金の返済による支出	△244,971	△254,076
配当金の支払額	△32,400	△32,400
リース債務の返済による支出	△32,250	△33,790
非支配株主への配当金の支払額	△304	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,925	8,609,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△87,723	2,333,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,045	1,661,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,472,321	3,994,333

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　10社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社
株式会社宮崎ガスリビング
株式会社ニューウェルシティ宮崎
株式会社宮崎ガステクノサービス
株式会社エムジー興産
株式会社キング
株式会社キングサービス
株式会社キング運輸
株式会社農業キング
株式会社キング商事

(2) 株式会社エムジー興産は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。平成29年6月30日に株式会社エムジー興産が株式会社キングの株式を取得したことに伴い、株式会社キング、株式会社キングサービス、株式会社キング運輸、株式会社農業キング、株式会社キング商事は連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

株式会社キング商事	10月末日
株式会社キング	12月末日
株式会社キングサービス	1月末日
株式会社キング運輸	3月末日

中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結財務諸表日現在の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備の内機械装置

10～20年

供給設備の内導管

13～22年

その他設備の内建物

10～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

該当事項なし。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

20年の期間で均等償却しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計期間の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた220,152千円は、「のれん」90,000千円、「その他」130,152千円として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
	26,194,444千円	26,532,295千円

※２　関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
投資有価証券（株式）	47,200千円	13,500千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）	
製造設備	766,985千円	（766,985千円）	746,701千円	（741,761千円）
供給設備	3,388,815	（3,123,717）	3,364,099	（3,115,322）
業務設備	689,110	（34,136）	677,582	（33,068）
附帯事業設備	54,183	（54,183）	52,165	（52,165）
計	4,899,093	（3,979,021）	4,840,549	（3,942,317）

上記に対応する債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）	
長期借入金	354,500千円	（－千円）	327,500千円	（－千円）
未払高度化資金	267,071	（－）	251,317	（－）
１年以内に期限到来の固定負債	103,590	（9,000）	56,000	（2,000）
計	725,161	（9,000）	634,817	（2,000）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※４　有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
製造設備	1,318,867千円	1,318,867千円
供給設備	2,793,385	2,791,347
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,350,128	4,346,255

５　当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社、株式会社宮崎ガスリビング、株式会社キング）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と、また当中間連結会計期間において連結子会社（株式会社エムジー興産）は、株式取得資金の調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
当座貸越極度額	3,500,000千円	12,950,000千円
借入実行残高	320,000	9,320,000
差引額	3,180,000	3,630,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
給料	529,366千円	534,948千円
消耗品費	35,163	41,197
委託作業費	287,393	302,991
減価償却費	331,077	336,249
賞与引当金繰入	121,150	119,887
退職給付費用	25,443	15,212
修繕費	74,581	77,567
租税課金	110,617	110,148

２　当社グループの売上高はガス事業の性質上、連結会計年度の上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので下半期の売上高との間に差違があり、従って上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,600	―	―	3,600
合計	3,600	―	―	3,600

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,400	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,600	―	―	3,600
合計	3,600	―	―	3,600

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,400	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	1,748,328千円	5,030,718千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△276,007	△1,036,384
現金及び現金同等物	1,472,321	3,994,333

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している額

リース投資資産 （単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
リース投資資産	132,711	120,604

（金融商品関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,948,164	1,948,164	―
（２）受取手形及び売掛金	1,007,388	1,007,388	―
（３）投資有価証券	534,037	534,037	―
資産計	3,489,590	3,489,590	―
（１）買掛金	564,086	564,086	―
（２）短期借入金	390,000	390,000	―
（３）未払法人税等	105,195	105,195	―
（４）長期借入金	3,234,869	3,384,033	149,164
負債計	4,294,150	4,443,314	149,164

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	5,030,718	5,030,718	―
（２）受取手形及び売掛金	1,632,171	1,632,171	―
（３）投資有価証券	682,388	682,388	―
資産計	7,345,277	7,345,277	―
（１）買掛金	799,436	799,436	―
（２）短期借入金	9,320,000	9,320,000	―
（３）未払法人税等	196,431	196,431	―
（４）長期借入金	2,812,393	2,959,601	147,208
負債計	13,128,261	13,275,469	147,208

注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
非上場株式	240,702	318,650
出資金	506,151	507,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日現在）

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	219,487	157,836	61,651
	(2)債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3)その他	100,841	99,843	998
	小計	320,329	257,679	62,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,707	44,986	△31,278
	(2)債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	200,000	200,000	―
	その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	213,707	244,986	△31,278
合計		534,037	502,666	31,371

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　240,702千円）及び、出資金（連結貸借対照表計上額　506,151千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,425	279,616	77,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	102,202	99,843	2,359
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	459,628	379,459	80,168
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,760	53,986	△31,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	200,000	200,000	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	222,760	253,986	△31,226
合計		682,388	633,446	48,941

（注）１．非上場株式（中間連結貸借対照表計上額　318,650千円）及び、出資金（中間連結貸借対照表計上額507,211千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）において、減損処理を行った有価証券はありません。
当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。
下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。
①時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。
②債務超過の状態である。
③２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自　平成29年4月1日　　至　平成29年9月30日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業名称　　株式会社キング

事業の内容　　建設機械事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの規模・収益の一層の拡大を実現するとともに、財務体質の強化を図ることを目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成29年6月30日（株式取得日）

平成29年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

98.55%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社による現金を対価とする株式の取得であるため。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,557,800千円
取得原価		8,557,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　103,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

571,431千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,066,362千円
固定資産	6,268,360千円
資産合計	10,334,722千円
流動負債	814,172千円
固定負債	1,416,675千円
負債合計	2,230,848千円

(7) 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、ＬＰＧの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」は液化天然ガス及び液化石油ガスの販売、太陽光発電による売電事業等を行っております。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っております。

平成29年6月30日に株式会社キングの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「建設機械事業」を追加しております。なお、株式会社キングについては、貸借対照表のみを連結しているため、「建設機械事業」セグメントについてはセグメント資産及び一部の損益を記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２．３	中間連結財務諸表計上額（注）４
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,681,870	675,542	4,357,413	261,904	4,619,317	-	4,619,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	229,255	-	229,255	41,598	270,853	△270,853	-
計	3,911,126	675,542	4,586,668	303,502	4,890,170	△270,853	4,619,317
セグメント利益	538,866	169,268	708,135	22,124	730,259	△468,647	261,612
セグメント資産	5,944,205	255,187	6,199,393	170,911	6,370,304	6,476,014	12,846,318
その他の項目							
減価償却費	334,150	9,969	344,120	17,523	361,644	31,039	392,684

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△468,647千円には、セグメント間取引消去98,871千円、及び全社費用369,776千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額6,476,014千円には、余資運用資金(現・預金)1,748,328千円、長期投資資金2,625,050千円及び全社資産2,102,634千円が含まれております。

４．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２．３	中間連結財務諸表計上額（注）４
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,833,508	595,386	-	4,428,894	268,150	4,697,044	-	4,697,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,715	-	-	231,715	41,996	273,711	△273,711	-
計	4,065,223	595,386	-	4,660,609	280,896	4,970,756	△273,711	4,697,044
セグメント利益	710,036	163,851	△100,748	773,139	29,250	701,641	△449,550	252,090
セグメント資産	6,133,138	510,993	7,067,391	13,711,524	143,198	13,854,722	10,653,258	24,507,981
その他の項目								
減価償却費	336,502	24,169	-	360,672	16,792	377,464	29,511	406,976

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△449,550千円には、セグメント間取引消去101,078千円、及び全社費用348,472千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額10,653,258千円には、余資運用資金(現・預金)5,030,718千円、長期投資資金2,730,209千円及び全社資産2,892,330千円が含まれております。

４．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）及び
当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	計			
当中間期償却額	-	2,500	2,500	-	-	2,500
当中間期末残高	-	92,500	92,500	-	-	92,500

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	-	5,600	-	5,600	-	-	5,600
当中間期末残高	-	248,400	571,431	819,831	-	-	819,831

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	47円59銭	35円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	171,343	128,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	171,343	128,768
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
１株当たり純資産額	2,014円61銭	2,045円02銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	7,284,559	7,513,025
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	31,961	150,926
（うち非支配株主持分）（千円）	31,961	150,926
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	7,252,597	7,362,099
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	3,600	3,600

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（２）【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	910,172	887,600
供給設備	3,527,902	3,510,383
業務設備	1,068,348	1,050,073
附帯事業設備	532,429	510,993
建設仮勘定	52,940	99,048
有形固定資産合計	※1,※2 6,091,794	※1,※2 6,058,099
無形固定資産	120,403	115,062
投資その他の資産		
投資有価証券	716,945	795,099
関係会社投資	44,200	74,200
出資金	502,075	502,075
長期前払費用	575,482	580,668
繰延税金資産	219,137	196,874
その他	479,367	480,783
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	2,530,909	2,623,401
固定資産合計	8,743,107	8,796,562
流動資産		
現金及び預金	1,419,722	1,272,263
受取手形	11,723	10,499
売掛金	※3 748,109	※3 529,908
未収入金	5,032	27,276
製品	5,932	5,932
原料	97,350	107,700
貯蔵品	30,625	36,875
繰延税金資産	36,812	41,199
リース投資資産	132,711	120,604
その他	※3 67,536	※3 187,345
貸倒引当金	△4,948	△4,636
流動資産合計	2,550,609	2,334,971
資産合計	11,293,716	11,131,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 2,199,706	※1 1,953,580
リース債務	131,032	115,024
退職給付引当金	261,475	243,689
役員退職慰労引当金	189,787	199,390
ガスホルダー修繕引当金	32,096	36,463
未払高度化資金	※1,※4 267,071	※1,※4 267,071
資産除去債務	38,199	38,375
長期未払金	550,851	550,851
固定負債合計	3,670,219	3,404,446
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	534,892	530,442
買掛金	※3 421,758	331,341
リース債務	45,781	38,071
未払金	185,118	60,786
未払費用	117,264	87,635
未払法人税等	98,965	132,519
前受金	406	82
賞与引当金	88,990	101,859
預り金	8,356	8,520
その他	178,405	※3,※5 242,189
流動負債合計	1,679,939	1,533,448
負債合計	5,350,158	4,937,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,815,000	5,215,000
繰越利益剰余金	893,639	725,509
利益剰余金合計	5,753,639	5,985,509
株主資本合計	5,938,159	6,170,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,398	23,608
評価・換算差額等合計	5,398	23,608
純資産合計	5,943,558	6,193,638
負債純資産合計	11,293,716	11,131,533

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	2,711,211	2,747,927
売上原価	1,121,987	1,087,341
売上総利益	1,589,223	1,660,585
販売費及び一般管理費	1,517,435	1,489,332
事業利益	71,787	171,252
営業雑収益	※1 234,399	※1 250,207
営業雑費用	※2 198,104	※2 223,854
附帯事業収益	675,542	595,386
附帯事業費用	535,871	459,517
営業利益	247,753	333,474
営業外収益	53,875	54,465
営業外費用	15,790	13,065
経常利益	285,838	374,874
税引前中間純利益	285,838	374,874
法人税、住民税及び事業税	63,810	99,791
法人税等調整額	32,537	10,812
法人税等合計	96,348	110,603
中間純利益	189,490	264,270

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,315,000	954,272	5,314,272	5,498,793
当中間期変動額								
剰余金の配当						△32,400	△32,400	△32,400
別途積立金の積立					500,000	△500,000	－	－
中間純利益						189,490	189,490	189,490
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	500,000	△342,910	157,090	157,090
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,815,000	611,362	5,471,362	5,655,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,316	△23,316	5,475,477
当中間期変動額			
剰余金の配当			△32,400
別途積立金の積立			－
中間純利益			189,490
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,308	△3,308	△3,308
当中間期変動額合計	△3,308	△3,308	153,782
当中間期末残高	△26,624	△26,624	5,629,259

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,815,000	893,639	5,753,639	5,938,159
当中間期変動額								
剰余金の配当						△32,400	△32,400	△32,400
別途積立金の積立					400,000	△400,000	-	-
中間純利益						264,270	264,270	264,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	400,000	△168,130	231,870	231,870
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	5,215,000	725,509	5,985,509	6,170,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,398	5,398	5,943,558
当中間期変動額			
剰余金の配当			△32,400
別途積立金の積立			-
中間純利益			264,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,210	18,210	18,210
当中間期変動額合計	18,210	18,210	250,080
当中間期末残高	23,608	23,608	6,193,638

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

製造設備の内機械装置

10～20年

供給設備の内導管

13～22年

その他設備の内建物

10～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

該当事項なし。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成29年３月31日）		当中間会計期間 （平成29年９月30日）	
製造設備	766,985千円	（766,985千円）	746,701千円	（741,761千円）
供給設備	3,388,815	（3,123,717）	3,364,099	（3,115,322）
業務設備	689,110	（34,136）	677,582	（33,068）
附帯事業設備	54,183	（54,183）	52,165	（52,165）
計	4,899,093	（3,979,021）	4,840,549	（3,942,317）

上記に対応する債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）		当中間会計期間 （平成29年９月30日）	
長期借入金	354,500千円	（－千円）	327,500千円	（－千円）
未払高度化資金	267,071	（－）	251,317	（－）
１年以内に期限到来の固定負債	103,590	（9,000）	56,000	（2,000）
計	725,161	（9,000）	634,817	（2,000）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※２　有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
製造設備	1,318,867千円	1,318,867千円
供給設備	2,793,385	2,791,347
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,350,128	4,346,255

※３　関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
売掛金	171,769千円	58,336千円
その他流動資産	18,938	26,660
買掛金	28,251	－
その他流動負債	－	13,584

※４　未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金であります。

※５　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。

６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,300,000	2,300,000

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
受取利息	1,420千円	1,719千円
受取配当金	8,745	7,214

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
支払利息	14,174千円	12,986千円

３　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
有形固定資産	338,154千円	349,117千円
無形固定資産	3,531	8,941

４　当社の売上高はガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　44,200千円）及び出資金（貸借対照表計上額　503,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成29年９月30日）

子会社株式（中間貸借対照表計上額　44,200千円）及び出資金（中間貸借対照表計上額　502,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月27日九州財務局長に提出

（２）臨時報告書

平成29年７月25日九州財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月31日九州財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１６号の２及び第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会　御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士　　徳光　正行

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会　御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士　　徳光　正行

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。